

法人単位資金収支計算書
(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第一様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	133,882,730	133,253,310	629,420	
	受取利息配当金収入	85,515	102,442	△16,927	
	その他の収入	647,000	627,000	20,000	
	事業活動収入計(1)	134,615,245	133,982,752	632,493	
	支出				
	人件費支出	102,208,363	102,604,323	△395,960	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	事業費支出	15,223,917	14,771,592	452,325	
	事務費支出	9,305,450	9,237,525	67,925	
	その他の支出	627,000	648,430	△21,430	
	事業活動支出計(2)	127,364,730	127,261,870	102,860	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,250,515	6,720,882	529,633	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	750,000	739,817	10,183	
	固定資産除却・廃棄支出		33,000	△33,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等支出計(5)	750,000	772,817	△22,817	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△750,000	△772,817	22,817	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	6,500,000		6,500,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	その他の活動支出計(8)	6,500,000	0	6,500,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,500,000	0	△6,500,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		515	5,948,065	△5,947,550	
前期末支払資金残高(12)		25,079,279	25,079,279	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,079,794	31,027,344	△5,947,550	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第三様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘 定 科 目			歆喜保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	133,253,310		133,253,310		133,253,310	
		受取利息配当金収入	101,927	515	102,442		102,442	
		その他の収入	627,000		627,000		627,000	
		事業活動収入計(1)	133,982,237	515	133,982,752	0	133,982,752	
	支出	人件費支出	102,604,323		102,604,323		102,604,323	
		事業費支出	14,771,592		14,771,592		14,771,592	
		事務費支出	8,998,538	238,987	9,237,525		9,237,525	
		その他の支出	648,430		648,430		648,430	
事業活動支出計(2)		127,022,883	238,987	127,261,870	0	127,261,870		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,959,354	△238,472	6,720,882	0	6,720,882		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	739,817		739,817		739,817	
		固定資産除却・廃棄支出	33,000		33,000		33,000	
		施設整備等支出計(5)	772,817	0	772,817	0	772,817	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△772,817	0	△772,817	0	△772,817	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		340,914	340,914	△340,914		
		その他の活動収入計(7)	0	340,914	340,914	△340,914	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	340,914		340,914	△340,914		
		その他の活動支出計(8)	340,914	0	340,914	△340,914	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△340,914	340,914	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		5,845,623	102,442	5,948,065	0	5,948,065	
前期末支払資金残高(11)			24,652,212	427,067	25,079,279	0	25,079,279	
当期末支払資金残高(10)+(11)			30,497,835	529,509	31,027,344	0	31,027,344	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

歓喜保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	133,882,730	133,253,310	629,420	
	委託費収入	129,332,730	129,242,430	90,300	
	委託費基本分収入	104,684,640	104,594,340	90,300	
	処遇改善等加算 (区分1)	11,667,282	11,667,278	4	
	処遇改善等加算 (区分2)	9,819,418	9,819,422	△4	
	処遇改善等加算 (区分3)	3,161,390	3,161,390		
	利用者等利用料収入	50,000		50,000	
	利用者等利用料収入 (一般)	50,000		50,000	
	その他の事業収入	4,500,000	4,010,880	489,120	
	補助金事業収入 (公費)	4,500,000	4,010,880	489,120	
	受取利息配当金収入	85,000	101,927	△16,927	
	受取利息配当金収入	85,000	101,927	△16,927	
	その他の収入	647,000	627,000	20,000	
	受入研修費収入	20,000		20,000	
	利用者等外給食費収入	627,000	627,000		
事業活動収入計(1)		134,614,730	133,982,237	632,493	

歓喜保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	人件費支出	102,208,363	102,604,323	△395,960	
	職員給料支出	22,890,806	22,726,560	164,246	
	職員俸給支出	19,190,806	19,101,606	89,200	
	職員諸手当支出	3,700,000	3,624,954	75,046	
	職員賞与支出	10,939,817	11,277,426	△337,609	
	非常勤職員給与支出	55,522,740	55,386,462	136,278	
	退職給付支出	855,000	855,000		
	法定福利費支出	12,000,000	12,358,875	△358,875	
	事業費支出	15,223,917	14,771,592	452,325	
	給食費支出	6,100,000	5,916,916	183,084	
	保健衛生費支出	280,000	296,765	△16,765	
	保育材料費支出	1,500,000	1,458,502	41,498	
	水道光熱費支出	1,600,000	1,562,583	37,417	
	燃料費支出	441,631	368,136	73,495	
	消耗器具備品費支出	2,000,000	1,989,758	10,242	
	保険料支出	672,286	672,286		
	賃借料支出	2,400,000	2,287,859	112,141	
	車輛費支出	220,000	214,850	5,150	
	雑支出	10,000	3,937	6,063	
	事務費支出	9,085,450	8,998,538	86,912	
	福利厚生費支出	600,000	703,454	△103,454	
	職員被服費支出	30,500	30,500		
	旅費交通費支出	45,000	43,000	2,000	
	研修研究費支出	30,000	24,970	5,030	
	事務消耗品費支出	700,000	663,439	36,561	
	印刷製本費支出	200,000	200,874	△874	
	修繕費支出	3,000,000	2,937,279	62,721	
	通信運搬費支出	500,000	457,450	42,550	
	会議費支出	150,000	150,057	△57	
	広報費支出	25,400	25,400		
	業務委託費支出	1,700,000	1,631,490	68,510	
	手数料支出	40,000	35,145	4,855	
	土地・建物賃借料支出	1,200,000	1,164,000	36,000	
	租税公課支出	104,550	104,550		
	保守料支出	160,000	162,522	△2,522	
	雑支出	600,000	664,408	△64,408	
	その他の支出	627,000	648,430	△21,430	
	利用者等外給食費支出	627,000	648,430	△21,430	
	事業活動支出計(2)	127,144,730	127,022,883	121,847	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,470,000	6,959,354	510,646	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	750,000	739,817	10,183	
	器具及び備品取得支出	750,000	739,817	10,183	
	固定資産除却・廃棄支出		33,000	△33,000	
	固定資産除却・廃棄支出		33,000	△33,000	
	施設整備等支出計(5)	750,000	772,817	△22,817	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△750,000	△772,817	22,817	

歓喜保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	6,500,000		6,500,000	
	施設整備等積立資産支出	6,500,000		6,500,000	
	拠点区分間繰入金支出	220,000	340,914	△120,914	
	拠点区分間繰入金支出	220,000	340,914	△120,914	
	その他の活動支出計(8)	6,720,000	340,914	6,379,086	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,720,000	△340,914	△6,379,086	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	5,845,623	△5,845,623	
前期末支払資金残高(12)		24,652,212	24,652,212	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,652,212	30,497,835	△5,845,623	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	515	515		
	受取利息配当金収入	515	515		
	事業活動収入計 (1)	515	515	0	
	支出				
	事務費支出	220,000	238,987	△18,987	
施設整備等による収支	旅費交通費支出	68,000	94,000	△26,000	
	雑支出	152,000	144,987	7,013	
	事業活動支出計 (2)	220,000	238,987	△18,987	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△219,485	△238,472	18,987	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	220,000	340,914	△120,914	
	拠点区分間繰入金収入	220,000	340,914	△120,914	
その他の活動による収支	その他の活動収入計 (7)	220,000	340,914	△120,914	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	220,000	340,914	△120,914	
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		515	102,442	△101,927	
前期末支払資金残高 (12)		427,067	427,067	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		427,582	529,509	△101,927	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位事業活動計算書
(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第一様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	133, 253, 310	119, 480, 610	13, 772, 700
		サービス活動収益計 (1)	133, 253, 310	119, 480, 610	13, 772, 700
	費用	人件費	102, 604, 323	88, 498, 554	14, 105, 769
		事業費	14, 771, 592	13, 227, 103	1, 544, 489
		事務費	9, 248, 525	8, 016, 016	1, 232, 509
		減価償却費	2, 376, 978	1, 619, 622	757, 356
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△918, 000	△918, 000	
		サービス活動費用計 (2)	128, 083, 418	110, 443, 295	17, 640, 123
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	5, 169, 892	9, 037, 315	△3, 867, 423	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	102, 442	16, 494	85, 948
		その他のサービス活動外収益	627, 000	606, 241	20, 759
		サービス活動外収益計 (4)	729, 442	622, 735	106, 707
	費用	その他のサービス活動外費用	648, 430	518, 136	130, 294
		サービス活動外費用計 (5)	648, 430	518, 136	130, 294
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	81, 012	104, 599	△23, 587
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		5, 250, 904	9, 141, 914	△3, 891, 010	
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	33, 002		33, 002
		特別費用計 (9)	33, 002	0	33, 002
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△33, 002	0	△33, 002	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			5, 217, 902	9, 141, 914	△3, 924, 012
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		15, 806, 397	13, 664, 483	2, 141, 914
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		21, 024, 299	22, 806, 397	△1, 782, 098
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	5, 000, 000	△5, 000, 000
	その他の積立金積立額 (16)		0	12, 000, 000	△12, 000, 000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		21, 024, 299	15, 806, 397	5, 217, 902

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第三様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘 定 科 目			歎喜保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	133,253,310		133,253,310		133,253,310	
		サービス活動収益計(1)	133,253,310	0	133,253,310	0	133,253,310	
	費用	人件費	102,604,323		102,604,323		102,604,323	
		事業費	14,771,592		14,771,592		14,771,592	
		事務費	9,009,538	238,987	9,248,525		9,248,525	
		減価償却費	2,376,978		2,376,978		2,376,978	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△918,000		△918,000		△918,000	
	サービス活動費用計(2)	127,844,431	238,987	128,083,418	0	128,083,418		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,408,879	△238,987	5,169,892	0	5,169,892		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	101,927	515	102,442		102,442	
		その他のサービス活動外収益	627,000		627,000		627,000	
		サービス活動外収益計(4)	728,927	515	729,442	0	729,442	
	費用	その他のサービス活動外費用	648,430		648,430		648,430	
		サービス活動外費用計(5)	648,430	0	648,430	0	648,430	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		80,497	515	81,012	0	81,012	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,489,376	△238,472	5,250,904	0	5,250,904		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		340,914	340,914	△340,914		
		特別収益計(8)	0	340,914	340,914	△340,914	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	33,002		33,002		33,002	
		拠点区分間繰入金費用	340,914		340,914	△340,914		
		特別費用計(9)	373,916	0	373,916	△340,914	33,002	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△373,916	340,914	△33,002	0	△33,002	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,115,460	102,442	5,217,902	0	5,217,902		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		15,379,330	427,067	15,806,397	0	15,806,397	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		20,494,790	529,509	21,024,299	0	21,024,299	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		20,494,790	529,509	21,024,299	0	21,024,299	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

歓喜保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	保育事業収益	133,253,310	119,480,610	13,772,700
	委託費収益	129,242,430	114,987,090	14,255,340
	委託費基本分収益	104,594,340	93,281,960	11,312,380
	処遇改善等加算 (区分1)	11,667,278	10,497,456	1,169,822
	処遇改善等加算 (区分2)	9,819,422	6,123,514	3,695,908
	処遇改善等加算 (区分3)	3,161,390	2,502,860	658,530
	処遇改善手当Ⅲ		2,581,300	△2,581,300
	利用者等利用料収益		49,300	△49,300
	利用者等利用料収益 (一般)		49,300	△49,300
	その他の事業収益	4,010,880	4,444,220	△433,340
	補助金事業収益 (公費)	4,010,880	4,444,220	△433,340
サービス活動収益計(1)		133,253,310	119,480,610	13,772,700

歓喜保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	人件費	102,604,323	88,498,554	14,105,769
	職員給料	22,726,560	19,321,915	3,404,645
	職員俸給	19,101,606	16,399,200	2,702,406
	職員諸手当	3,624,954	2,922,715	702,239
	職員賞与	11,277,426	9,640,148	1,637,278
	非常勤職員給与	55,386,462	47,670,786	7,715,676
	退職給付費用	855,000	773,500	81,500
	退職給付費用	855,000	773,500	81,500
	法定福利費	12,358,875	11,092,205	1,266,670
	事業費	14,771,592	13,227,103	1,544,489
	給食費	5,916,916	5,390,143	526,773
	保健衛生費	296,765	263,984	32,781
	保育材料費	1,458,502	1,445,042	13,460
	水道光熱費	1,562,583	1,703,497	△140,914
	燃料費	368,136	401,690	△33,554
	消耗器具備品費	1,989,758	1,046,957	942,801
	保険料	672,286	670,925	1,361
	賃借料	2,287,859	2,085,263	202,596
	車輛費	214,850	152,692	62,158
	雑費	3,937	66,910	△62,973
	事務費	9,009,538	7,863,178	1,146,360
	福利厚生費	703,454	525,057	178,397
	職員被服費	30,500	38,190	△7,690
	旅費交通費	43,000	2,260	40,740
	研修研究費	24,970	12,080	12,890
	事務消耗品費	663,439	2,001,294	△1,337,855
	印刷製本費	200,874	175,049	25,825
	修繕費	2,937,279	638,154	2,299,125
	通信運搬費	457,450	507,736	△50,286
	会議費	150,057	98,435	51,622
	広報費	25,400	86,400	△61,000
	業務委託費	1,631,490	1,685,010	△53,520
	手数料	46,145	57,336	△11,191
	土地・建物賃借料	1,164,000	1,200,000	△36,000
	租税公課	104,550	87,000	17,550
	保守料	162,522	295,081	△132,559
	雑費	664,408	454,096	210,312
	減価償却費	2,376,978	1,619,622	757,356
	減価償却費	2,376,978	1,619,622	757,356
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△918,000	△918,000	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△918,000	△918,000	
	サービス活動費用計(2)	127,844,431	110,290,457	17,553,974
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,408,879	9,190,153	△3,781,274

歓喜保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	101,927	16,318	85,609
	受取利息配当金収益	101,927	16,318	85,609
	その他のサービス活動外収益	627,000	606,241	20,759
	受入研修費収益		30,000	△30,000
	利用者等外給食収益	627,000	513,000	114,000
	雑収益		63,241	△63,241
	サービス活動外収益計(4)	728,927	622,559	106,368
	費用			
	その他のサービス活動外費用	648,430	518,136	130,294
特別増減の部	利用者等外給食費	648,430	518,136	130,294
	サービス活動外費用計(5)	648,430	518,136	130,294
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	80,497	104,423	△23,926
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,489,376	9,294,576	△3,805,200
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	33,002		33,002
	器具及び備品売却損・処分損	33,002		33,002
	拠点区分間繰入金費用	340,914	169,156	171,758
	拠点区分間繰入金費用	340,914	169,156	171,758
	特別費用計(9)	373,916	169,156	204,760
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△373,916	△169,156	△204,760
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,115,460	9,125,420	△4,009,960
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,379,330	13,253,910	2,125,420
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,494,790	22,379,330	△1,884,540
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	5,000,000	△5,000,000
	人件費積立金取崩額		5,000,000	△5,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	12,000,000	△12,000,000
	人件費積立金積立額		7,000,000	△7,000,000
	施設整備等積立金積立額		5,000,000	△5,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		20,494,790	15,379,330	5,115,460

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	事務費	238,987	152,838	86,149
		旅費交通費	94,000	82,000	12,000
		雑費	144,987	70,838	74,149
		サービス活動費用計(2)	238,987	152,838	86,149
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△238,987	△152,838	△86,149
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	515	176	339
		受取利息配当金収益	515	176	339
		サービス活動外収益計(4)	515	176	339
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	515	176	339
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△238,472	△152,662	△85,810
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	340,914	169,156	171,758
		拠点区分間繰入金収益	340,914	169,156	171,758
		特別収益計(8)	340,914	169,156	171,758
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	340,914	169,156	171,758
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	102,442	16,494	85,948
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	427,067	410,573	16,494
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	529,509	427,067	102,442
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	529,509	427,067	102,442

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位貸借対照表

令和8年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会 (単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,587,192	27,525,289	6,061,903	流動負債	2,548,848	2,435,010	113,838
現金預金	30,579,911	23,873,652	6,706,259	事業未払金	1,582,619	1,478,782	103,837
未収補助金	2,601,500	3,318,920	△717,420	職員預り金	966,229	956,228	10,001
前払費用	394,781	321,717	73,064				
1年以内提供予定長期前払費用	11,000	11,000					
固定資産	96,059,558	97,707,721	△1,648,163	固定負債			
基本財産	5,856,750	7,214,130	△1,357,380	負債の部合計	2,548,848	2,435,010	113,838
建物	5,856,750	7,214,130	△1,357,380	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	90,202,808	90,493,591	△290,783	基本金	20,992,203	20,992,203	
建物	2,067,333	2,265,423	△198,090	基本金	20,992,203	20,992,203	
構築物	1,206,150	1,338,810	△132,660	国庫補助金等特別積立金	581,400	1,499,400	△918,000
車輛運搬具	2	2		国庫補助金等特別積立金	581,400	1,499,400	△918,000
器具及び備品	2,402,739	2,351,772	50,967	その他の積立金	84,500,000	84,500,000	
人件費積立資産	49,000,000	49,000,000		人件費積立金	49,000,000	49,000,000	
施設整備積立資産	35,500,000	35,500,000		施設整備等積立金	35,500,000	35,500,000	
長期前払費用	26,584	37,584	△11,000	次期繰越活動増減差額	21,024,299	15,806,397	5,217,902
				(うち当期活動増減差額)	5,217,902	9,141,914	△3,924,012
				純資産の部合計	127,097,902	122,798,000	4,299,902
資産の部合計	129,646,750	125,233,010	4,413,740	負債及び純資産の部合計	129,646,750	125,233,010	4,413,740

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目	歎喜保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計	
流動資産	33,398,597	529,509	33,928,106	△340,914	33,587,192	
現金預金	30,391,316	188,595	30,579,911		30,579,911	
未収金		340,914	340,914	△340,914		
未収補助金	2,601,500		2,601,500		2,601,500	
前払費用	394,781		394,781		394,781	
1年以内提供予定長期前払費用	11,000		11,000		11,000	
固定資産	96,059,558		96,059,558		96,059,558	
基本財産	5,856,750		5,856,750		5,856,750	
建物	5,856,750		5,856,750		5,856,750	
その他の固定資産	90,202,808		90,202,808		90,202,808	
建物	2,067,333		2,067,333		2,067,333	
構築物	1,206,150		1,206,150		1,206,150	
車輛運搬具	2		2		2	
器具及び備品	2,402,739		2,402,739		2,402,739	
人件費積立資産	49,000,000		49,000,000		49,000,000	
施設整備積立資産	35,500,000		35,500,000		35,500,000	
長期前払費用	26,584		26,584		26,584	
資産の部合計	129,458,155	529,509	129,987,664	△340,914	129,646,750	
流動負債	2,889,762		2,889,762	△340,914	2,548,848	
事業未払金	1,582,619		1,582,619		1,582,619	
その他の未払金	340,914		340,914	△340,914		
職員預り金	966,229		966,229		966,229	
固定負債						
負債の部合計	2,889,762	0	2,889,762	△340,914	2,548,848	
基本金	20,992,203		20,992,203		20,992,203	
基本金	20,992,203		20,992,203		20,992,203	
国庫補助金等特別積立金	581,400		581,400		581,400	
国庫補助金等特別積立金	581,400		581,400		581,400	
その他の積立金	84,500,000		84,500,000		84,500,000	
人件費積立金	49,000,000		49,000,000		49,000,000	
施設整備等積立金	35,500,000		35,500,000		35,500,000	
次期繰越活動増減差額	20,494,790	529,509	21,024,299		21,024,299	
(うち当期活動増減差額)	5,115,460	102,442	5,217,902		5,217,902	
純資産の部合計	126,568,393	529,509	127,097,902	0	127,097,902	
負債及び純資産の部合計	129,458,155	529,509	129,987,664	△340,914	129,646,750	

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙 1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金-適用していない
 - ・賞与引当金 -適用していない

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 歓喜保育園(社会福祉事業)
 - イ 本部(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 建物	7,214,130		1,357,380	5,856,750
合 計	7,214,130	0	1,357,380	5,856,750

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)建物	67,446,000	61,589,250	5,856,750
建物	2,722,500	655,167	2,067,333
構築物	1,980,000	773,850	1,206,150
車輛運搬具	5,272,510	5,272,508	2
器具及び備品	9,182,776	6,780,037	2,402,739
合 計	86,603,786	75,070,812	11,532,974

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	2,601,500		2,601,500
合 計	2,601,500	0	2,601,500

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

歓喜保育園拠点区分 貸借対照表

令和8年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法 人 名：社会福祉法人 清光会 (単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,398,597	27,267,378	6,131,219	流動負債	2,889,762	2,604,166	285,596
現金預金	30,391,316	23,615,741	6,775,575	事業未払金	1,582,619	1,478,782	103,837
未収補助金	2,601,500	3,318,920	△717,420	その他の未払金	340,914	169,156	171,758
前払費用	394,781	321,717	73,064	職員預り金	966,229	956,228	10,001
1年以内提供予定長期前払費用	11,000	11,000					
固定資産	96,059,558	97,707,721	△1,648,163	固定負債			
基本財産	5,856,750	7,214,130	△1,357,380	負債の部合計	2,889,762	2,604,166	285,596
建物	5,856,750	7,214,130	△1,357,380	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	90,202,808	90,493,591	△290,783	基本金	20,992,203	20,992,203	
建物	2,067,333	2,265,423	△198,090	基本金	20,992,203	20,992,203	
構築物	1,206,150	1,338,810	△132,660	国庫補助金等特別積立金	581,400	1,499,400	△918,000
車輛運搬具	2	2		国庫補助金等特別積立金	581,400	1,499,400	△918,000
器具及び備品	2,402,739	2,351,772	50,967	その他の積立金	84,500,000	84,500,000	
人件費積立資産	49,000,000	49,000,000		人件費積立金	49,000,000	49,000,000	
施設整備積立資産	35,500,000	35,500,000		施設整備等積立金	35,500,000	35,500,000	
長期前払費用	26,584	37,584	△11,000	次期繰越活動増減差額	20,494,790	15,379,330	5,115,460
				(うち当期活動増減差額)	5,115,460	9,125,420	△4,009,960
				純資産の部合計	126,568,393	122,370,933	4,197,460
資産の部合計	129,458,155	124,975,099	4,483,056	負債及び純資産の部合計	129,458,155	124,975,099	4,483,056

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(歓喜保育園拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金-適用していない
 - ・賞与引当金 -適用していない

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)建物	7,214,130		1,357,380	5,856,750
合 計	7,214,130	0	1,357,380	5,856,750

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)建物	67,446,000	61,589,250	5,856,750
建物	2,722,500	655,167	2,067,333
構築物	1,980,000	773,850	1,206,150
車輛運搬具	5,272,510	5,272,508	2
器具及び備品	9,182,776	6,780,037	2,402,739
合 計	86,603,786	75,070,812	11,532,974

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	2,601,500		2,601,500
合 計	2,601,500	0	2,601,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

本部拠点区分 貸借対照表

令和8年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会 (単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	529,509	427,067	102,442	流動負債			
現金預金	188,595	257,911	△69,316				
未収金	340,914	169,156	171,758				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	529,509	427,067	102,442
				(うち当期活動増減差額)	102,442	16,494	85,948
				純資産の部合計	529,509	427,067	102,442
資産の部合計	529,509	427,067	102,442	負債及び純資産の部合計	529,509	427,067	102,442

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金-適用していない
 - ・賞与引当金 -適用していない

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	340,914		340,914
合 計	340,914	0	340,914

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。